- UNFCCC締約国や国家クラブと、非国家主体、民間セクター、都市等が一緒になって、低炭素イニシアティブを前に進める**自主的約束の透明性を担保する仕組み作り。**

- **これらのイニシアティブの利益の一部を、グリーン気候基金（GCF）への貢献とすることで、**多国間支援および適応策への資金を確保できる。

気候ファイナンスは**炭素価格付けメカニズムの導入を促進する。**規制の枠組みを利用した投資リスクの軽減は炭素価格が幾らであろうとも低炭素投資額を増加させる。また、必要な低炭素投資を遅らせることなく、炭素価格を求められるレベルに引き上げるために必要な補償移転とそれに伴う対策の実行を可能にする。これはまた、炭素削減の社会的に合意された価値との一貫性を確保し、投資家の信頼を強化することにより、**非価格政策**（排出基準、規範、公共事業）**の有効性を高める。**

05 結論

パリでの合意は不可欠である。持続可能な開発目標のよりよい達成や、短期的な経済課題に対応できる低炭素プロジェクトを利用して、現場で行われている無数の活動に、「気候問題を懸念する人々」だけでなく「気候問題に無関心な人々（不可知論者）」をも動員するような場の設定が不可欠である。この動員のためには、UNFCCC（のイニシアティブ）だけでなく、世界の他のガバナンス分野（ファイナンス、貿易）を変え、国や地域や都市といった様々なレベルでの低炭素変革に取り組んでいる「魁（さきがけ）クラブ」を立ち上げるイニシアティブが不可欠である。**これらのイニシアティブはパリでのCOP終了後直ちに開始せねばならない。パリ合意が高次元の政治的正当性を賦与し、また地球規模の体制を確立することによってのみ、こうしたイニシアティブを実際に動かし始めることが**できる。バラバラな行動や日和見主義に陥ることなく、また、普遍的な目的との整合を確保するためには、この声明に示されたような、包括的な原則から導かれた一貫性のある一連のルールが必要である。**これらは、これまでに人類が人類起源の気候変動から生じた脅威に十分に対応することを妨げてきた経済的懸念と既得権益を克服する、好循環を立ち上げる条件である。**

パリ合意は、「新たな共通の未来」を構築するのに必要な社会変革を支援する一方で、短期の経済的課題に対応する、低炭素発展や貧困撲滅に向けた投資の波を引き起こすことにも貢献する。

低炭素社会国際研究ネットワーク（LCS-RNet）は、LCS-RNet第7回年次会合（2015年6月、フランス・パリにて開催）の後、COP21に向けたポジションステートメント（声明）を取りまとめ、これへの署名を募りました。この声明は、多様な文化を共有し、それぞれ異なる発展段階にある国の様々な分野の科学者・研究者が、現在の経済状況の中で気候行動をどのように引き起こすかについて、共通の見解を示したものです。

この声明は下記のウェブサイトよりダウンロード可能です。

英語 ▸▸ http://lcs-rnet.org/statement/LCS-RNet_Statement_en
フランス語 ▸▸ http://lcs-rnet.org/statement/LCS-RNet_Statement_fr
スペイン語 ▸▸ http://lcs-rnet.org/statement/LCS-RNet_Statement_sp
アラビア語 ▸▸ http://lcs-rnet.org/statement/LCS-RNet_Statement_ar
日本語 ▸▸ http://lcs-rnet.org/statement/LCS-RNet_Statement_jp

2015年10月現在、IPCCの執筆者、議長及び共同議長の計74名を含む217名の専門家・科学者、トップレベルの開発経済学者と、5名の閣僚経験者が宣言文の趣旨に賛同し署名を行っています。また、より重要な点として、この宣言文は、世界のすべての地域をカバーする48か国からの署名を得ています。

署名者リスト:
http://lcs-rnet.org/statement/LCS-RNet_Statement_List_of_signatories
国別署名者数:
http://lcs-rnet.org/statement/LCS-RNet_Statement_Number_of_signatories_by_country

LCS-RNetとは

長期的な気候安定化のためには、今のエネルギー高依存型社会からの脱却が不可欠であり、各国は2020年からの新たな枠組み作りに向けて長期的な戦略を立てつつあります。こうした政策形成に直接参加している研究者たちのコミュニティが日本の提案で作られ、これまで活動を行ってきました。
これが、低炭素社会国際研究ネットワーク（LCS-RNet）です。

LCS-RNetでは、各国低炭素・グリーン経済政策過程に密着して科学的な政策立案を支援する研究者と、政策担当者、実務者、その他関連のステークホルダーが、低炭素社会を作り上げていくために必要な中核的課題に焦点をあてて論議し、知識を共有し、政策に反映させています。

お問い合わせ

低炭素社会国際研究ネットワーク 事務局
（公益財団法人地球環境戦略研究機関内）
神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Eメール: lcs-rnet@iges.or.jp
Fax: 046-855-3809
Web: http://lcs-rnet.org

R100 100% RECYCLED PAPER
VEGETABLE OIL INK
Printing. Naturally.

LCS・R Net

COP21：気候変動対策と持続可能な発展の正念場

気候変動、貧困撲滅、持続可能な発展について行動を起こすのに、もはや一刻の猶予もない。**これらの課題は独立してあるわけではなく、それぞれ個別には対処しえないものである。**COP21の意義は、確固とした気候行動が必要であり、またそれは決して経済を損なうようなものではないとの強い政策シグナルを発信することにある。実際のところ、こうした行動は、雇用や健康、発展の複合的な便益のきっかけとなり、その結果、短期の経済成長だけでなく長期の持続可能な開発目標の双方ともを強めることになる。

現在、公共予算への強い圧力がみられる中で、低炭素な未来に向けた変革への引き金を引き、また先端技術の入手可能性を高めることは、挑戦ではあるが不可能ではない。世界は流動資金のうねりにあふれている。必要なのは、家計の貯蓄、年金基金、保険制度や国債を長期かつ持続可能な財政投資に向け直すことである。

民間貯蓄や機関投資家を引き付けるために、初期費用の高さや不確実な環境が相俟って障壁となっている、しかし潜在的には利益を生み出す可能性の高い低炭素プロジェクトのリスクを軽減する、健全なしっかりとした規制の枠組みと革新的資金メカニズムが設立されるべきである。

COP21は、低炭素投資に向けた公的保証を拠り所として、経済的、また財政的仲介による大きな変革に重要な政策的「きっかけ」を提供し得る。例えば、炭素緩和行動の合意された社会的な価値は、各国が自主的に決定する約束草案（Intended Nationally Determined Contributions: INDCs）を支援する、多様な低炭素金融イニシアティブの中に組み込める可能性があり、また、測定・報告・検証（Measuring, Reporting and Verification: MRV）システムを強く且つ強制力をもったものにすることで、投資の環境十全性や持続可能性を担保することができる。こうした枠組みによって、各国、国家クラブ、また非国家主体による自主的なコミットメント（約束）の透明性を確保できる。

こうした目標を達成できれば、パリ合意は、新たな共通の未来を構築するのに必要な重要な変化を支援する一方で、短期の経済的且つ社会的な課題に対応する、低炭素発展に向けた投資の波を引き起こせる。

低炭素社会国際研究ネットワーク
International Research Network for Low Carbon Societies: LCS-RNet
http://lcs-rnet.org/

01 緊急性の認識

気候変動対策に向けて行動するための時間は残り少ないー1992年にリオデジャネイロで開かれた国連会議以降、何度も繰り返し言われてきたにもかかわらず、世界の温暖化ガス排出量はそれ以後も着実に増加している。この傾向が続けば、気温の上昇を2°C以下で安定させるという目標を達成するために残された炭素予算は、あと数十年で使い尽くしてしまう。

貧困撲滅は差し迫った問題ー加えて、収入の安定をはかり、持続可能なエネルギー・食糧・水・交通・住宅サービスを誰もが享受できるようにし、且つ公衆衛生と教育を改善するために残された時間も少なくなってきている。今世紀における資源をめぐる緊張を和らげ、(気候変動によって加速化される) 気候難民の数を減らし、また、**世界の安寧**を確保していくためには、こうした喫緊の課題に対処してゆくほかない。

これらの課題は独立してあるわけではなく、それぞれ個別には対処しえない。気候安定化は、工業国の過去の責任を認識した枠組みを考慮しつつも、発展途上国の全面的な参加があって初めて可能である。迅速かつ野心的な気候緩和がなければ、人類の強い願望も開発目標も気候変動によって頓挫してしまう。従ってCOP21の責務は、カンクン合意 (COP16) で提案されたごとく、「人類の幸福 (中略) の継続的な向上、成長、**『持続可能な発展への衡平なアクセス』**を確実なものとする低炭素社会の構築」を可能にすることである。

我々は、多様な文化を持ち、それぞれ異なる問題を抱える国のエンジニア、エコノミスト、社会科学者として、失業、社会不安、負債、金融の不安定性などに直面している今の世界で、**今まさに気候行動への大規模な投資を行うべきとすることに懸念があることを承知している。**だが、我々は、堅実な気候行動は、経済を損ねるどころか、むしろ、雇用や健康、発展の複合的な便益のきっかけとなり、その結果、**短期の経済成長だけでなく長期の持続可能な開発目標の双方ともを強めることになる**と主張する。

02 低炭素社会への変革と持続可能な開発へのアクセス

安価で環境にやさしい、かつ化石エネルギーに代替するエネルギーは、そう豊富にあるわけではない。こうした代替エネルギーを根付かせるための時間を引き延ばすためには、需要側の対応が求められる。エネルギー効率を高め、エネルギーの利用を減らし、製造過程におけるゆりかごから墓場まで (初めから終わりまで) の管理を進めていくには、商業的エネルギーシステムや、また建築・輸送・産業・農業の変革が不可欠である。

エネルギー、輸送、建築インフラは、低炭素未来のみならず、すべての人があまねく発展を享受するために欠かせない:都市や輸送インフラの再設計、再生可能エネルギーの地産地消の奨励、都市開発の質の向上、効果的な市場調整と制度改革、基本的ニーズの提供、気候被害への脆弱性の軽減、化石燃料価格の変わりやすさなどへの対処が不可欠である。 **これらへのインフラ投資を増やし、こうした投資を気候にやさしい、かつレジリエントな形に向け直していくことは大きな挑戦である。**

こうした共同課題に取り組むために、気候政策ツールは気候緩和以外を目的とした政策との整合性が図られなければならない:例えば、間欠的な再生エネルギーをも支えられる高性能送電網を整備することで、電力製造をより分散型にできる (熱電統合システムや農村の高品質電化などを含む)。スマートな (先端技術を駆使して省資源化を徹底した環境配慮型の) 都市計画によって大気汚染を軽減し、健康とのコベネフィットをもたらし、社会的共生に貢献することができる。都市のスプロール現象を減速するような不動産市場改革によって、投機的投資への関心を低くすることができる。原材料の効率を高めることによって、廃棄物を削減することができる。 気候変動の脅威にさらされた生態系サービスの保全を図ることによって、森林の減少と伝統的な農地の放棄を食い止めることができる、等。

各国が自主的に決定する約束草案 (INDCs) と持続可能な開発目標 (SDGs) の相互を強めあうことを確実とするような、信頼性の高い気候枠組みが必要である:各国の公共投資の一貫性、バラバラでない、より総合的な海外開発援助 (ODA)、普遍的な目的に向けたドナー間の協働など。 これらすべては、企業や都市、地域コミュニティを含む非国家主体を動かしていくことにつながってゆく。パリ合意は、**協力の利益に関して確信を持った見通しを示すべきであり、それにより、より野心的なINDCsが採用され、それらがSDGsに貢献するような良い循環が作り出される。**この好循環こそが、現在各国がプレッジしている目標と2度目標との間の排出量ギャップを埋める唯一無二の方法である。

03 共通だが差異ある責任原則(Common But Differentiated Responsibilities: CBDR)の履行

各国の緩和約束や残り少ない炭素排出予算を分け合うという対立的交渉では、共通だが差異ある責任 (CBDR) 原則適用に困難が伴うことが示された。途上国が拡大されたファイナンス、技術や発展への機会にアクセスできる実質的な権利をきちんと保証することが、CBDR原則を適用する唯一の方法である。これは、気候変動に異なる歴史的責任を有する国々、また、低炭素発展に向けた変革を可能にする、異なるレベルの技術的・資金的能力を有する国々の間での協力プロセスを導いていくために不可欠である。

先進国は、**既存の資本ストックの脱炭素化を図り、**消費様式(パターン)を変え、エネルギー消費量を削減し、**炭素集約型のエネルギーシステムという「遺産」をきちんと管理していくべきである。** 他方で、現在本格的なインフラ整備を進めている発展途上国の責務は、高炭素経路にしばりつけられる (ロックインされる) ことを避けることである。

CBDR原則に基づくコミットメントは、発展の機会と協調的な実施の義務を最大化する方向に変えていくべきである。先進国の責務は、**以下に掲げる事項への普遍的なアクセスを通じて発展途上国のINDCsの実施や強化を支援する**ための枠組みを提案することである。

- グリーン気候基金の強化から着手し、将来に向けた投資のリスクを軽減し、資金へのアクセスを広げる**気候ファイナンス**
- 技術的及び制度的変革をも含む、知見や経験の共有に効果的な知識ネットワークやコミュニケーションツール。
- **高度な学術教育、**国際科学プログラム、R&D協力

04 挑戦的なファイナンス状況下で行動を引き起こす:COP21の役割

現在、公共予算への強い圧力がみられる中で、低炭素な将来に向けた変革への引き金を引くことは、野心的ではあるが不可能ではない。世界は流動資産のうねりにあふれている。貯蓄が足りない訳ではない。経済の「落ち込み」はむしろ、長期的な投資不足と、金融仲介機関が流動資金を選好することによるものである。**巨額の投資を低炭素インフラや生産に向け直すこと**は、もちろんトレードオフは不可避であるが、**結果的にこの落ち込みを回復して多方面のセクターに強力なプラスの波及効果を及ぼし、**先進国・途上国双方に便益をもたらす。年金基金や保険制度、国債や家計の貯蓄は、全世界の経済の大きな部分を占めており、これらを動員しない限り成功には到達しえない。

以下を目的とした**強力な規制枠組みと革新的な金融手段を設定することが急務である。**a) 損益分岐点すれすれで高い初期費用が障害となっている低炭素プロジェクトに付随するリスク軽減、b) 低炭素資産への価値付けによる民間資金と機関投資家の誘導。必要とされる改革 (バーゼルIII規制、リ・ファイナンス基準、信用供与ラインの公的保証) はUNFCCC論議の枠外である。これらは「魁 (さきがけ) クラブ」によるイニシアティブの結果によるものであるが、**COP21は**金融仲介がなすべき**大きな変革を促す以下の4つのとっかかりを提供しうる。**

- **炭素緩和行動の経済的及び社会的に合意された価値**の重要性を認識し、これをINDCを下支えするような公共政策や、さまざまな低炭素金融イニシアティブに導入することで、バラバラに投資することを避け、他方で全体の効率性を最大化することができる。
- UNFCCCのもとでの強力且つ信頼性の高い**測定・報告・検証 (MRV)** プロセスにより、各国が決定する約束草案 (INDCs) 実施支援の効率性を監視 (モニター) し、投資の環境十全性を担保することができる。